

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、昨年4月に日本で初めてSIMのみを提供する製品（以下、「SIM」という）の販売を開始し、以来、合理的かつ低廉な料金でモバイル通信を利用できる独自性の高い商品として、様々なSIMを開発し、提供しています。

当第2四半期連結累計期間において、日本におけるSIM事業は前年同期比63.7%の急成長を達成しており、当社はSIM事業者としての地歩を着実に固めつつあります。

現在、スマートフォンやタブレット型PCに代表される次世代インターネット製品が従来型の携帯電話を駆逐する勢いで急成長しており、本年度初めに実現したSIMロック解除もこの流れを大きく加速していますが、これらの製品の成長に伴い、これらの製品を利用するためのSIMの需要も増大しています。このような商機を捉え、本年6月には、大手小売業のイオンリテール株式会社がSIMの販売を開始しましたが、今後、更に様々な企業がSIM販売のパートナーとして取り組みを開始することが見込まれます。

以上の背景のもと、当第2四半期連結累計期間は、当社グループの中核事業であるSIM事業が牽引し、前年同期比単体で63.7%、連結で54.1%成長した結果、単体売上高は前年同期比28.2%成長の1,712百万円（前年同期は1,335百万円）、連結売上高は前年同期比17.5%成長の1,850百万円（前年同期は1,575百万円）を達成しました。

一方、売上原価は、前年同期比で2.6%減少し、差引売上総利益は、前年同期比51.4%成長の784百万円となりました。当第2四半期連結会計期間（2011年7月～9月）における差引売上総利益率は単体で45.9%、連結で42.8%となっており、当社グループが長年かけて築いてきた事業モデルの収益性の高さを示しています。

営業利益は前年同期比480百万円改善の156百万円（前年同期は323百万円の損失）を計上し、当第2四半期連結会計期間（2011年7月～9月）の営業利益率は、単体で14.4%、連結で10.0%となっています。また、経常利益は前年同期比632百万円改善の130百万円（前年同期は501百万円の損失）を計上しました。

四半期純利益は、上記利益に加え、第1四半期に法人税等調整額150百万円を計上した結果、前年同期比915百万円改善の294百万円（前年同期は620百万円の損失）となりました。

なお、米国事業については、円換算後の売上高は前年同期比29.4%減（米ドルベースでは22.0%減）の146百万円となりましたが、損失額は前年同期比69百万円改善し、47百万円に留まりました。これは、主に収益性の高いM2M向け通信サービスが増加したことによります。なお、米国事業では、通信サービスの提供を受けるためのハードウェアも併せて顧客に販売していますが、この仕入価格および販売価格のいずれも低減させたことにより、売上高が減少しているものの、損失額は改善しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末から159百万円増加し、1,475百万円となりました。これに預金的性格の強い有価証券200百万円を加えると、手元資金は1,675百万円となり、柔軟かつ機動的に投資を行える状況にあります。

当社グループは、従来から、12ヶ月間などの一定期間利用できるSIMをパッケージにして販売店経由で販売していますが、これに加え、回線交換音声付きデータ通信SIM（talking SIMシリーズ）やイオンSIMのように、クレジットカードで決済する月額課金制商品の比率を高めています。その結果、販売店のマージンが抑えられ収益性が向上しますが、一方、売掛金の額は減少するため、当第2四半期連結会計期間末の売掛金は、前連結会計年度末から183百万円減少の475百万円となっています。なお、月額課金制商品の比率の増加は、流動負債に計上している通信サービス繰延利益額の減少にもつながっています。

負債は、SIM事業が当社グループの中核事業になりつつある中、ハードウェア関係の買掛金が前連結会計年度末から315百万円減少し138百万円となりました。また、銀行借入の実績を作る目的で400百万円を借入しています。

純資産は、2011年6月21日に開催した第15回定時株主総会で承認された資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分が同年7月31日に効力を生じたことから、資本金、資本剰余金がそれぞれ大幅に減少し、利益剰余金が同額増加しました。また、当第2四半期連結累計期間に四半期純利益294百万円を計上したことから、純資産合計は、前連結会計年度末から366百万円増加の1,721百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、銀行からの借入、仕入商品の支払い及び短期借入金の約定弁済等により、前年同四半期末に比べて356百万円増加し、1,475百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益を146百万円計上しましたが、仕入商品の支払いに伴い仕入債務が314百万円減少したこと、売上債権が178百万円減少したことなどにより79百万円の収入（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入200百万円、定期預金の払戻120百万円、サービスを実現するソフトウェアへの開発投資などにより147百万円の支出（前年同四半期は113百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

銀行からの借入などにより150百万円の収入（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年8月2日の「平成24年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,859	1,475,199
売掛金	658,977	475,708
有価証券	200,283	200,344
商品	459,248	454,619
貯蔵品	12,927	12,547
繰延税金資産	5,321	154,905
未収入金	2,261	11,167
その他	39,490	44,164
貸倒引当金	△12,566	△12,566
流動資産合計	2,681,802	2,816,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,406	37,213
減価償却累計額	△24,523	△25,415
建物(純額)	12,883	11,797
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,393	△9,468
車両運搬具(純額)	410	335
工具、器具及び備品	512,317	505,752
減価償却累計額	△435,228	△436,576
工具、器具及び備品(純額)	77,088	69,176
移動端末機器	3,248	3,150
減価償却累計額	△411	△1,108
移動端末機器(純額)	2,836	2,041
リース資産	112,800	124,801
減価償却累計額	△50,671	△59,281
リース資産(純額)	62,128	65,520
有形固定資産合計	155,347	148,870
無形固定資産		
商標権	2,991	2,997
特許権	1,259	1,134
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	494,323	484,842
ソフトウェア仮勘定	323,512	266,462
無形固定資産合計	823,431	756,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,370	49,980
その他	10,775	10,775
投資その他の資産合計	65,145	60,755
固定資産合計	1,043,924	966,408
資産合計	3,725,726	3,782,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,520	138,710
短期借入金	280,000	400,000
未払金	65,747	70,055
リース債務	25,876	28,601
未払法人税等	14,549	9,780
前受収益	329,969	302,996
通信サービス繰延利益額	179,223	101,558
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	146,595	136,201
流動負債合計	1,529,182	1,220,602
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	38,236	34,334
その他	3,643	6,105
固定負債合計	841,879	840,440
負債合計	2,371,062	2,061,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,837,955	2,030,595
資本剰余金	2,228,782	394,963
利益剰余金	△5,148,122	△1,151,191
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	916,423	1,272,174
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,177	247,783
その他の包括利益累計額合計	241,177	247,783
新株予約権	197,063	201,495
純資産合計	1,354,664	1,721,453
負債純資産合計	3,725,726	3,782,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,575,401	1,850,792
売上原価	1,175,160	1,144,394
売上総利益	400,241	706,397
通信サービス繰延利益繰入額	253,727	103,444
通信サービス繰延利益戻入額	371,206	181,109
差引売上総利益	517,220	784,063
販売費及び一般管理費	841,286	627,404
営業利益又は営業損失(△)	△323,566	156,658
営業外収益		
受取利息	745	426
有価証券利息	76	75
受取配当金	6	6
その他	144	416
営業外収益合計	973	925
営業外費用		
支払利息	14,582	15,843
為替差損	164,671	10,368
その他	26	777
営業外費用合計	179,280	26,989
経常利益又は経常損失(△)	△501,874	130,595
特別利益		
新株予約権戻入益	1,894	15,889
特別利益合計	1,894	15,889
特別損失		
固定資産除却損	120	—
事業再構築費用	113,425	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
特別損失合計	117,911	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617,891	146,485
法人税、住民税及び事業税	3,000	1,920
法人税等調整額	—	△150,000
法人税等合計	3,000	△148,079
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△620,891	294,564
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△620,891	294,564

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△620,891	294,564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	136,135	6,605
その他の包括利益合計	136,135	6,605
四半期包括利益	△484,755	301,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△484,755	301,170

(第2四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	843,883	896,609
売上原価	602,504	556,459
売上総利益	241,378	340,150
通信サービス繰延利益繰入額	144,459	40,363
通信サービス繰延利益戻入額	172,247	84,273
差引売上総利益	269,166	384,060
販売費及び一般管理費	417,098	294,356
営業利益又は営業損失(△)	△147,931	89,704
営業外収益		
受取利息	467	316
有価証券利息	38	37
その他	85	271
営業外収益合計	591	625
営業外費用		
支払利息	7,329	7,444
為替差損	83,461	13,809
その他	11	414
営業外費用合計	90,802	21,668
経常利益又は経常損失(△)	△238,143	68,661
特別利益		
新株予約権戻入益	1,394	15,889
特別利益合計	1,394	15,889
特別損失		
事業再構築費用	113,425	—
特別損失合計	113,425	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,174	84,551
法人税、住民税及び事業税	1,500	960
法人税等合計	1,500	960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△351,674	83,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351,674	83,590

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△351,674	83,590
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	70,163	8,968
その他の包括利益合計	70,163	8,968
四半期包括利益	△281,510	92,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,510	92,558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617,891	146,485
減価償却費	144,082	142,522
受取利息及び受取配当金	△751	△432
有価証券利息	△76	△75
支払利息	14,582	15,843
固定資産除却損	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
為替差損益(△は益)	151,206	16,711
事業再構築費用	113,425	—
売上債権の増減額(△は増加)	△202,151	178,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,425	2,690
仕入債務の増減額(△は減少)	177,620	△314,423
前受収益の増減額(△は減少)	208,080	△26,812
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△117,479	△77,665
未払又は未収消費税等の増減額	13,111	△19,172
その他	156,654	23,206
小計	△6,523	86,944
利息及び配当金の受取額	828	508
利息の支払額	△1,800	△2,864
事業再構築による支出	△6,002	—
法人税等の支払額	△6,196	△5,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,694	79,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,255	△5,246
無形固定資産の取得による支出	△82,668	△53,180
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	—	△12,715
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	120,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,779	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,609	3,395
その他	52	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,041	△147,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	120,000
株式の発行による収入	—	43,702
リース債務の返済による支出	△12,293	△13,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,293	150,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,561	△2,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,590	79,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,291	1,396,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,700	1,475,543

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,367,820	207,581	1,575,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	473	473
計	1,367,820	208,055	1,575,875
セグメント利益又は損失(△)	190,625	△116,813	73,812

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,812
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△402,722
ソフトウェアの調整額	5,343
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△323,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,704,268	146,524	1,850,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91	91
計	1,704,268	146,615	1,850,884
セグメント利益又は損失(△)	520,867	△47,417	473,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,450
セグメント間取引消去	1,899
全社費用(注)	△325,125
ソフトウェアの調整額	6,435
四半期連結損益計算書の営業利益	156,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、財務体質の健全化を図り、取引先に対する信用力の向上による事業拡大及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。具体的には、平成23年7月31日に資本金3,837,955千円から1,837,955千円を、資本準備金2,228,782千円から1,864,410千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は2,030,595千円、資本準備金の額は394,963千円となりました。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成23年7月1日
 至 平成23年9月30日)

(係争事件)

当社が加賀ハイテック株式会社から提起されていた不当利得返還請求訴訟について、平成23年10月14日に東京地方裁判所において第一審判決の言渡しがありました。

① 訴訟の内容及び請求額

a. 訴訟の内容

当社は、平成20年7月31日に加賀ハイテック株式会社と商品売買基本契約（代理店契約）を締結し、当社商品を同社に販売しましたが、同社は平成21年6月3日に本件訴訟を提起し、当該商品の残在庫について売買契約の解除または返品特約に基づく買受代金相当額の返還を請求していました。

当社が同社と締結した商品売買基本契約（代理店契約）には、同社による在庫返品を可能とする条件はありませんが、同社は、本件訴訟において、自社の営業努力で販売できない在庫の返品を当社に要求しているものです。

b. 請求額

金3億6,319万3,740円及びこれに対する、平成21年3月5日から年6分の割合による金員

② 判決の内容

- (1) 原告（加賀ハイテック株式会社）の請求を棄却する。
- (2) 訴訟費用は原告の負担とする。

③ 業績への影響

上記判決に伴い、判決日付で弁護士費用約35百万円が発生しました。

④ 今後の見通し

上記のとおり、当社は第一審で勝訴判決を得ましたが、今後、加賀ハイテック株式会社から控訴が提起される可能性があります。なお、控訴が提起された場合には、当社は引き続き、当社の正当性を主張していく方針です。